



2026 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード市場・コード 6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

高圧系統用蓄電所の取得及び需給調整市場取引開始案件の拡大に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、島根県雲南市に所在する高圧系統用蓄電所を取得することについて決議し、同日付で本件蓄電所の取得に係る契約の締結及び決済を完了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本件取得により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電所は 11 件、全体容量は約 90MWh となります。併せて、既存蓄電所の需給調整市場への参入状況及び今後の予定についてお知らせいたします。

記

1. 取得の理由

当社はこれまで、パチンコホール向け不動産賃貸事業を主軸としつつ、不動産、金融及びコンサルティングに関する知見を活かし、長期的かつ安定的な収益を創出する事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の安定化、再生可能エネルギーの有効活用及びエネルギーインフラの強靱化に資する系統用蓄電池事業を、中長期的な成長が見込まれる重要な事業分野と位置付け、蓄電所の取得、開発及び需給調整市場への参入を積極的に進めております。

このような取組みの一環として、当社は、島根県雲南市に所在する高圧系統用蓄電所（以下「本件蓄電所」といいます。）の取得を決定いたしました。

本件蓄電所の設備容量は 8.14MWh であり、本件取得により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電所は 11 件、全体容量は合計約 90MWh となります。

また、本件取得により、当社グループの系統用蓄電池事業は、これまでの東京、東北、中部及び九州の各電力エリアに加え、新たに中国電力エリアへ展開することとなり、5 電力エリアに事業基盤を拡大することとなります。当社グループでは、特定の地域又は電力エリアに偏ることなく、各地域の市場環境及び系統状況等を踏まえながら案件を選定し、地域分散を図りつつ事業基盤の拡大を進めております。

加えて、当社グループでは、新規蓄電所の取得及び開発と並行して、既に保有又は出資を通じて関与する蓄電所の需給調整市場への参入も着実に進展しております。

既存の蓄電所につきましては、2026 年 7 月 31 日付「需給調整市場取引開始済みの高圧系統用蓄電所の取得に関するお知らせ」において開示した長野県上高井郡小布施町の蓄電所に加え、2026 年 6 月 30 日付「第 13 回無担保普通社債の発行及び系統用蓄電池事業に係る匿名組合出資持分の取得に関するお知らせ」において開示した案件のうち、愛知県知多郡阿久比町及び三重県志摩市の蓄電所についても、需給調整市場での取引を開始しております。

これにより、2026 年 8 月 31 日現在、当社グループが保有又は出資を通じて関与する蓄電所のうち、計 3 件が需給調整市場での取引を開始しております。

さらに、今後の予定として、2026 年 6 月 30 日付の上記開示における案件のうち、岐阜県各務原市及び愛知県田原市の蓄電所について 2026 年 10 月、秋田県男鹿市の蓄電所について同年 11 月に、それぞれ需給調整市場への参入を予定しております。

また、2025 年 12 月 5 日付「新たな事業の開始および固定資産の取得に関するお知らせ」において開示した千葉県成田市の蓄電所についても、2027 年 1 月の需給調整市場への参入を予定しております。

これらが予定どおり市場参入した場合、現在取引を開始している 3 件と合わせ、2027 年 1 月までに計 7 件の蓄電所が需給調整市場で取引を行う体制となる見込みです。

岐阜県各務原市、愛知県田原市、秋田県男鹿市及び千葉県成田市の各蓄電所については、それぞれの市場参入時期及び稼働状況に応じて、2027 年 3 月期の業績へ順次寄与する予定です。

また、今回取得する島根県雲南市の本件蓄電所については、2027 年 8 月の需給調整市場への参入を予定しており、市場参入後は当社グループの系統用蓄電池事業における収益基盤のさらなる強化に寄与するものと見込んでおります。

このように、当社グループの系統用蓄電池事業は、蓄電所の取得・開発に加え、既存案件の需給調整市場への参入及び運用開始が順次進展しており、事業基盤の拡大とともに、保有・関与資産からの収益機会の拡大を進めております。

本件蓄電所の主な収益源は、需給調整市場における調整力提供収益であり、これに加えて、卸電力市場における電力価格の時間帯差を活用した充放電による収益及び容量市場における供給力提供に係る収益を、補完的な収益機会として想定しております。

当社は、蓄電所ごとの設備仕様、市場環境及び運用状況等を踏まえ、これら複数の電力市場を活用することにより、安定的かつ効率的な運用を目指してまいります。

なお、これらの収益水準は、蓄電池及び PCS（注）の設備仕様、入札状況、市場価格、稼働状況、アグリゲーターによる運用方針並びに需給調整市場における制度及び上限価格等により変動する可能性があります。

当社は、足元の市場環境に加え、既に需給調整市場で取引を開始している蓄電所の運用状況及び各種運用コスト等を総合的に勘案した結果、本件蓄電所について、当社グループの中長期的な事業成長及び収益基盤の強化に寄与するものと判断し、取得を決定いたしました。

なお、本件蓄電所の取得価額については、取引の相手先との守秘義務及び今後の同種案件に係る取得交渉への影響を踏まえ、公表を控えさせていただきます。

当社には現在、系統用蓄電池事業に関する多数の案件が寄せられております。今後も、各案件の事業性、収益性及びリスクを慎重に精査したうえで、優良案件の取得及び出資を積極的に検討するとともに、既存案件についても需給調整市場への参入及び安定的な運用を着実に進めることで、系統用蓄電池事業の事業規模及び収益基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

（注）PCS（パワーコンディショナー）とは、直流電力と交流電力を相互に変換する電力変換装置をいいます。

2. 取得の内容

資産の名称	島根県雲南市蓄電所
所在地	島根県雲南市木次町
設備容量	出力1.99MW、容量8.14MWh
主要設備・メーカー	蓄電池：CATL PCS：TMEIC
需給調整市場取引開始予定月	2027年8月
取得価額	取得価額については、取引の相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきますが、当社の直前連結会計年度の末日における純資産の30%未満であります。 また、本件の取得については、8月21日に開示しました「第14回無担保普通社債の発行に関するお知らせ」により調達した資金を充当しております。

3. 取得の相手先の概要

(1)名称	株式会社ウエストエネルギーソリューション
(2)所在地	広島県広島市西区楠木町1-15-24 ウエスト第1ビル
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 江頭 栄一郎
(4)事業内容	太陽光発電所・系統用蓄電所の開発・建設・保守、省エネサービス等
(5)資本金（2025年8月期末）	110百万円
(6)設立年月日（創業日）	1981年10月27日
(7)純資産（2025年8月期末）	22,805百万円
(8)総資産（2025年8月期末）	93,805百万円

(9)大株主及び持株比率	株式会社ウエストホールディングス（100％）		
(10)上場会社と 当該会社の関係	資本関係	当社グループと相手先との間には、特記事項はございません。	
	人的関係		
	取引関係		
	関連当事者への該当状況		

4. 取得の日程

- ・取締役会決議日：2026年8月31日
- ・契約締結日：2026年8月31日
- ・決済完了日：2026年8月31日

5. 今後の見通し

本件蓄電所については、需給調整市場への参入後、通期稼働した場合の売上高として2億円～3億円を想定しております。

本件蓄電所の需給調整市場への参入時期は2027年8月を予定していることから、本件取得に伴う2027年3月期の連結業績への影響については、軽微であると見込んでおります。

一方、既存蓄電所については、需給調整市場への参入が順次進展しており、これらの需給調整市場における取引等により、2027年3月期に売上高約5億円を見込んでおります。

本件蓄電所の取得に伴う2027年3月期の業績への影響並びに既存蓄電所における上記売上高約5億円及びこれに伴う利益への影響については、いずれも2026年7月31日公表の「通期連結業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせにおける2027年3月期の連結業績予想に織り込んでおります。

当社グループは、今後も、既存案件の需給調整市場への参入及び安定的な運用を着実に進めるとともに、新規案件についても事業性、収益性及び投資採算性を慎重に精査しながら、系統用蓄電池事業の事業規模及び収益基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

〈参考〉当社グループにおける系統用蓄電池事業の保有・契約済資産について

本件蓄電所の取得により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電所の全体容量は、合計約90MWhとなります。

・2026年8月31日時点 系統用蓄電池事業における保有・契約済案件一覧

	取得年月日	所在地	電圧区分	電力エリア	出力 (MW)	容量 (MWh)	持分比率 (*1)	持分出力	持分容量 (MWh)	ステータス(*2)	受電開始	スキーム
1	2025年12月5日	千葉県成田市	高圧	東京電力	2	8	100%	2.0	8	建設中	2026年9月予定	自社保有
2	2026年5月29日	大分県杵築市	高圧	九州電力	2	10	70%	1.4	7	契約済	2027年6月予定	GK-TK
3	2026年6月29日	大分県日田市	高圧	九州電力	2	8	70%	1.4	5.6	契約済	2027年6月予定	GK-TK
4	2026年6月30日	秋田県男鹿市	高圧	東北電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年5月済	GK-TK
5	2026年6月30日	愛知県知多郡阿久比町	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	需給調整市場取引開始	2026年4月済	GK-TK
6	2026年6月30日	岐阜県各務原市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年7月済	GK-TK
7	2026年6月30日	愛知県田原市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年7月済	GK-TK
8	2026年6月30日	三重県志摩市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	需給調整市場取引開始	2026年4月済	GK-TK
9	2026年6月30日	栃木県小山市	高圧	東京電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	2026年2月済	GK-TK
10	2026年7月31日	長野県上井郡小布施町	高圧	中部電力	2	8	100%	2.0	8	需給調整市場取引開始	2025年12月済	自社保有
11	2026年8月31日	島根県雲南市	高圧	中国電力	2	8	100%	2.0	8	建設中	2027年2月予定	自社保有
合計					22	90		11.8	48.6			

(*1)持分比率については、当社グループが直接保有する案件については当社グループの保有割合を、匿名組合出資案件については当社の匿名組合出資持分比率を記載しております。なお、事業の進捗、追加出資、資金調達その他の事情により、当該持分比率は今後変動する可能性があります。

(*2)ステータスについては、各案件の進捗状況に応じて、「契約済」「建設中」「受電開始」「需給調整市場取引開始」に区分しております。「契約済」は、土地取得、事業用地の確保又は蓄電所取得・出資等に関する契約を締結している段階をいい、「建設中」は、着工後、蓄電池設備、PCS、連系設備その他関連設備の設置工事が進行している段階をいいます。また、「受電開始」は、系統連系が完了し、蓄電所として受電を開始している段階をいい、「需給調整市場取引開始」は、需給調整市場への入札その他の電力市場における取引を開始し、蓄電所として商業運転を行っている段階をいいます。

以 上